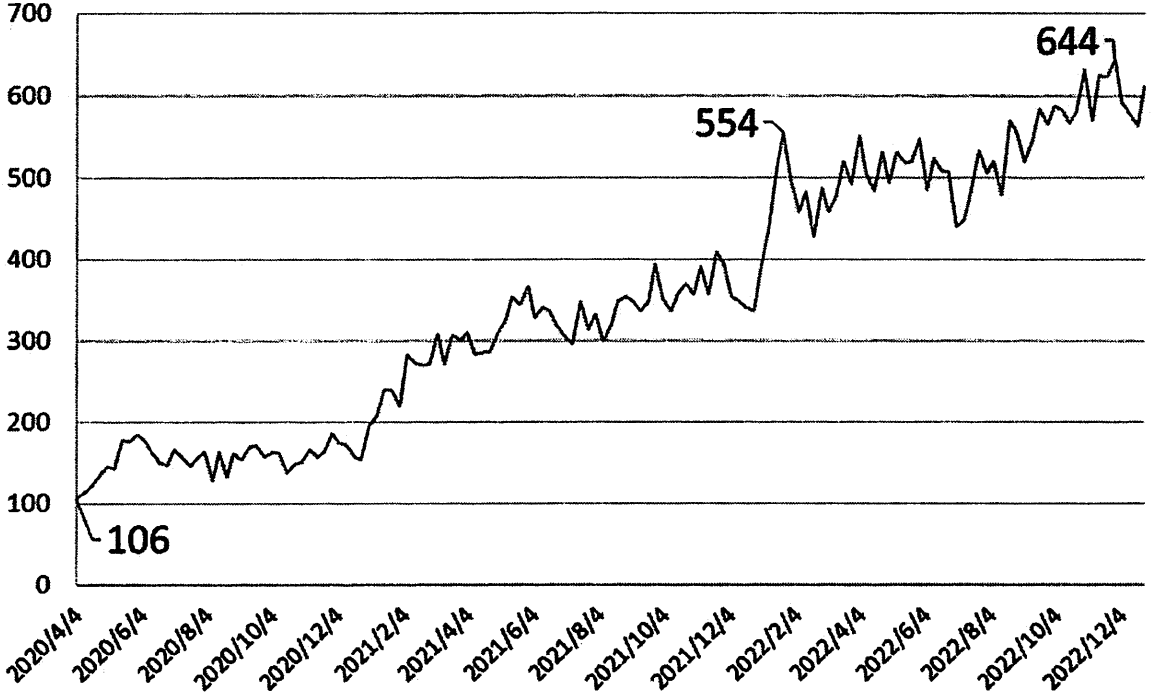
図表1　**もやい新宿都庁下の食料品配布に来られる方の推移（実数）**



もやい集計データより大西遼作成

図表2　NHK・JILPT共同調査より

A　2020年4月1日に民間労働者であった20-64歳のうち、4月～10月に雇用状況の急変を経験したもの

割合（%）

	解雇・雇い止め	自発的離職	労働時間半減30日以上	休業7日以上	左記いずれかの変化あり
非正規女性	3	5.3	10	21.7	**33.1**
非正規男性	4.7	6.8	9	19.3	32.8
非正規 計	3.5	5.7	9.7	21.1	**33.0**
正規女性	1	3.8	4.6	12.2	18.4
正規男性	1.1	2.5	3.4	11	15.9
正規 計	1.1	2.9	3.8	11.4	16.7
女	2.1	4.6	7.5	17.3	26.3
男	1.7	3.2	4.3	12.4	18.7
男女計	1.9	3.8	5.8	14.7	**22.2**

人数推計（**万人**）

民間20-64歳(2017就構)	解雇・雇い止め	自発的離職	労働時間半減30日以上	休業7日以上	左記いずれかの変化あり
1171	35	62	117	254	**388**
430	20	29	39	83	141
1601	56	91	155	338	**528**
938	9	36	43	114	173
2004	22	50	68	220	319
2941	32	85	112	335	491
2109	44	97	158	365	555
2434	41	78	105	302	455
4542	86	173	263	668	**1008**

＊「新型コロナウイルスと雇用・暮らしに関するNHK・JILPT共同調査結果概要」、および、就業構造基本調査

＊．人数推計はNHK･JILPT調査による割合を就構17による20～64歳民間労働者数に乗じたもの

B　休業、時間減の補償（休業手当）の受け取り状況

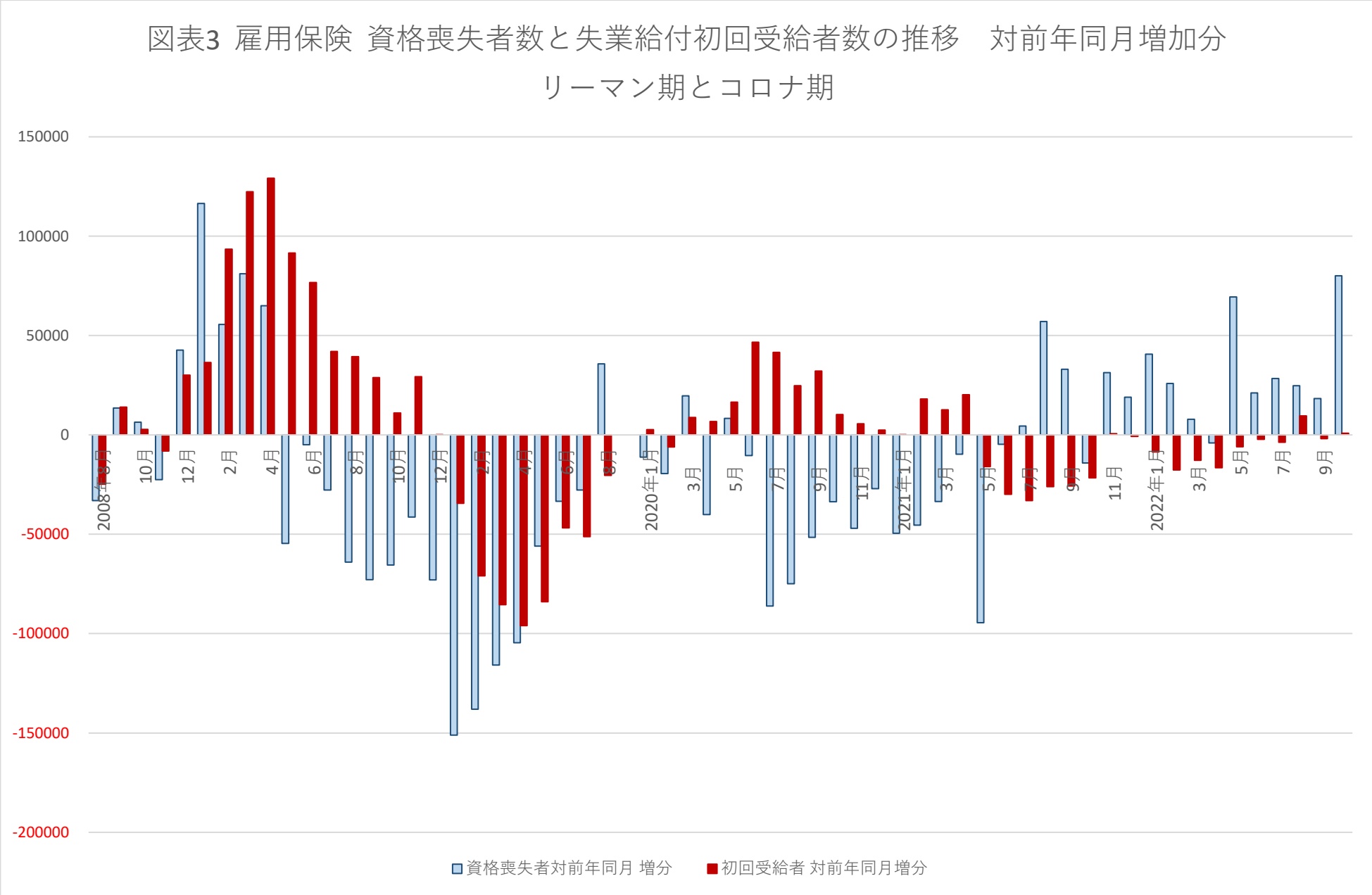
	全額支払い	60%以上	60%未満	全く支払われず	わからない	***60%以上計***
非正規男性	18.3	26.9	11	34.2	9.6	***45.2***
非正規女性	19.8	24.6	15.5	32.7	7.4	***44.4***
男性	39.6	29.7	6.4	17.6	6.8	*69.3*
女性	29.4	25.2	12	25.6	7.8	*54.6*

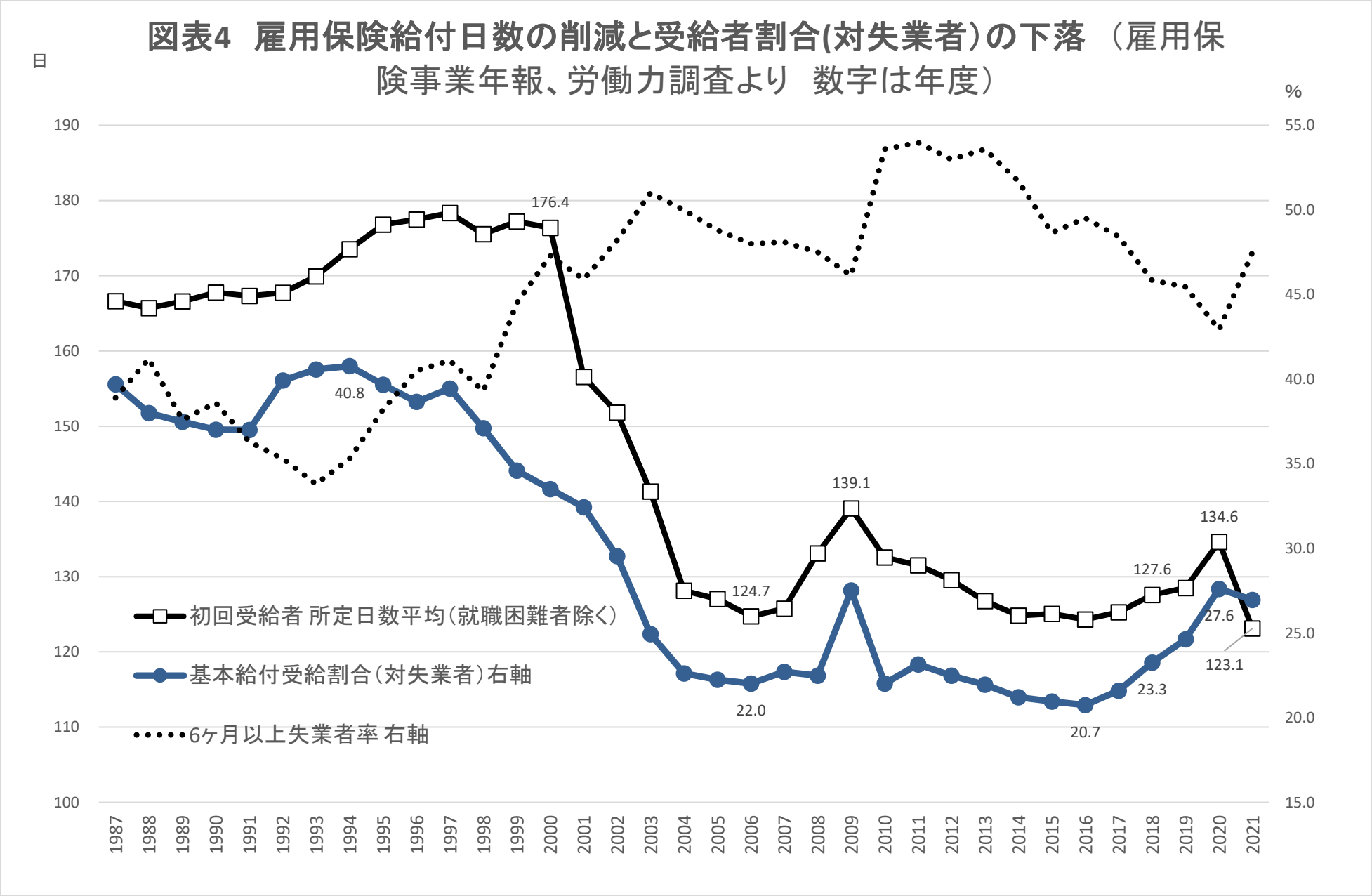
（%）

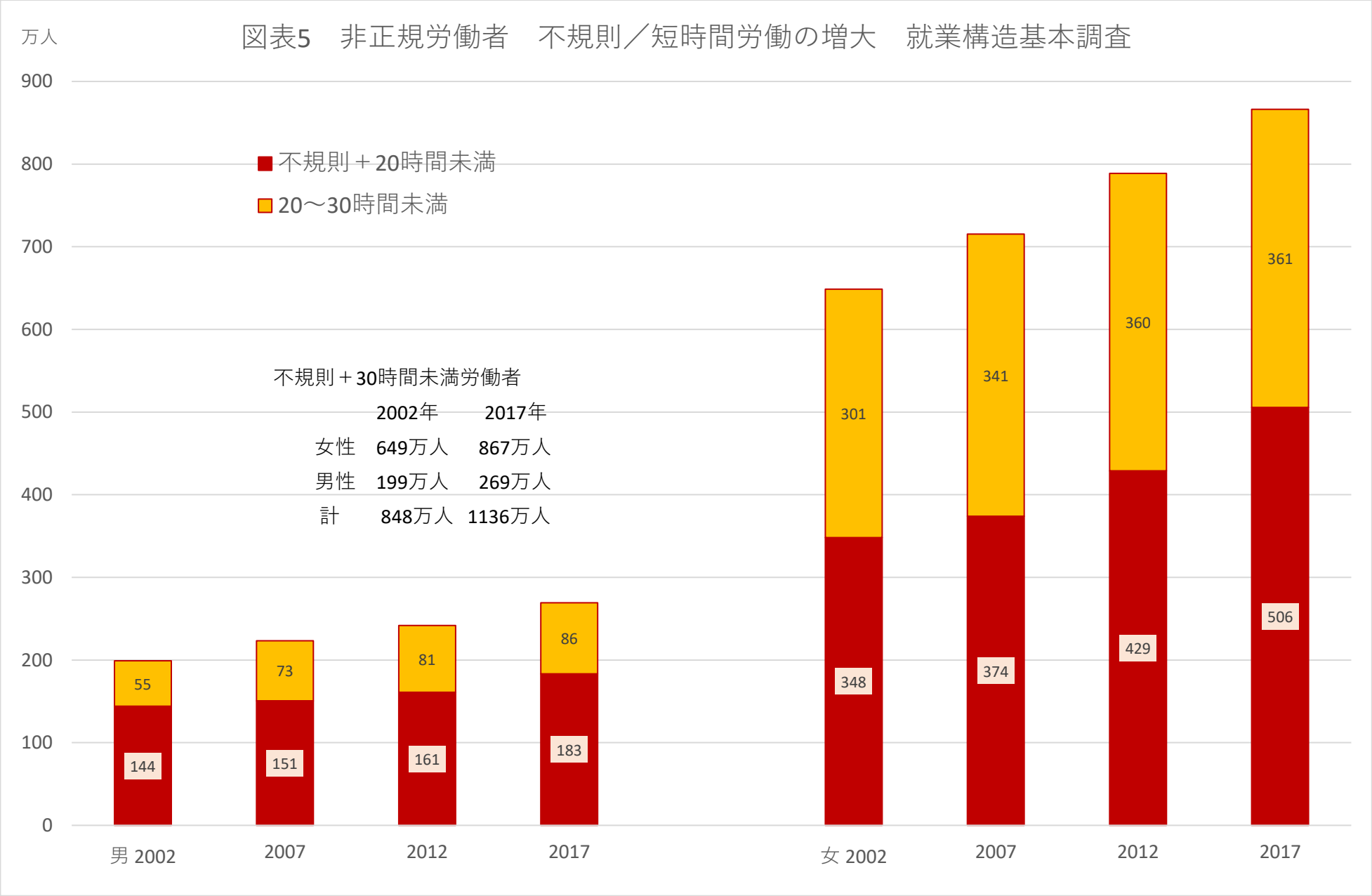
C　10月の月給がコロナ前の通常月よりも減ったものの割合と推計数（11月時点で無業を含む）

	3割未満	3～5割未満	5割以上減	1割以上減(再)	3割以上減（再）
非正規女	2.6	3.2	8.0	13.5	11.1
非正規男	9.8	5.3	7.1	21.3	12.4
女	4.3	2.1	5.7	12	7.8
男	9.9	2.7	2.1	14.5	4.8
男女計	7.3	2.4	3.8	13.3	6.2
	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

民間20-64歳(2017就構)	3割未満	3～5割未満	5割以上減	1割以上減(再)	3割以上減(再)
1171	30	37	**94**	158	**130**
430	42	23	**31**	92	**53**
2109	91	44	120	253	164
2434	241	66	51	353	117
4542	332	109	**173**	604	**282**
	（万人）	（万人）	（万人）	（万人）	（万人）


図表3 雇用保険 資格喪失者数と失業給付初回受給者数の推移　対前年同月増加分
リーマン期とコロナ期
150000
100000
50000
0
-50000
-100000
-150000
-200000
2008年8月
10月
12月
2月
4月
6月
8月
10月
12月
2月
4月
6月
8月
2020年1月
3月
5月
7月
9月
11月
2021年1月
3月
5月
7月
9月
11月
2022年1月
3月
5月
7月
9月
資格喪失者対前年同月 増分
初回受給者 対前年同月増分


図表4　雇用保険給付日数の削減と受給者割合(対失業者)の下落　（雇用保険事業年報、労働力調査より　数字は年度）
日
%
190
180
170
160
150
140
130
120
110
100
55.0
50.0
45.0
40.0
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
176.4
40.8
139.1
134.6
127.6
124.7
27.6
123.1
23.3
22.0
20.7
初回受給者 所定日数平均（就職困難者除く）
基本給付受給割合（対失業者）右軸
6ヶ月以上失業者率 右軸
1987
1988
1989
1990
1991
1992
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021


図表5　非正規労働者　不規則／短時間労働の増大　就業構造基本調査
万人
900
800
700
600
500
400
300
200
100
0
不規則＋20時間未満
20～30時間未満
不規則＋30時間未満労働者
2002年　2017年
女性　649万人　867万人
男性　199万人　269万人
計　848万人　1136万人
55
144
73
151
81
161
86
183
301
348
341
374
360
429
361
506
男 2002
2007
2012
2017
女 2002
2007
2012
2017

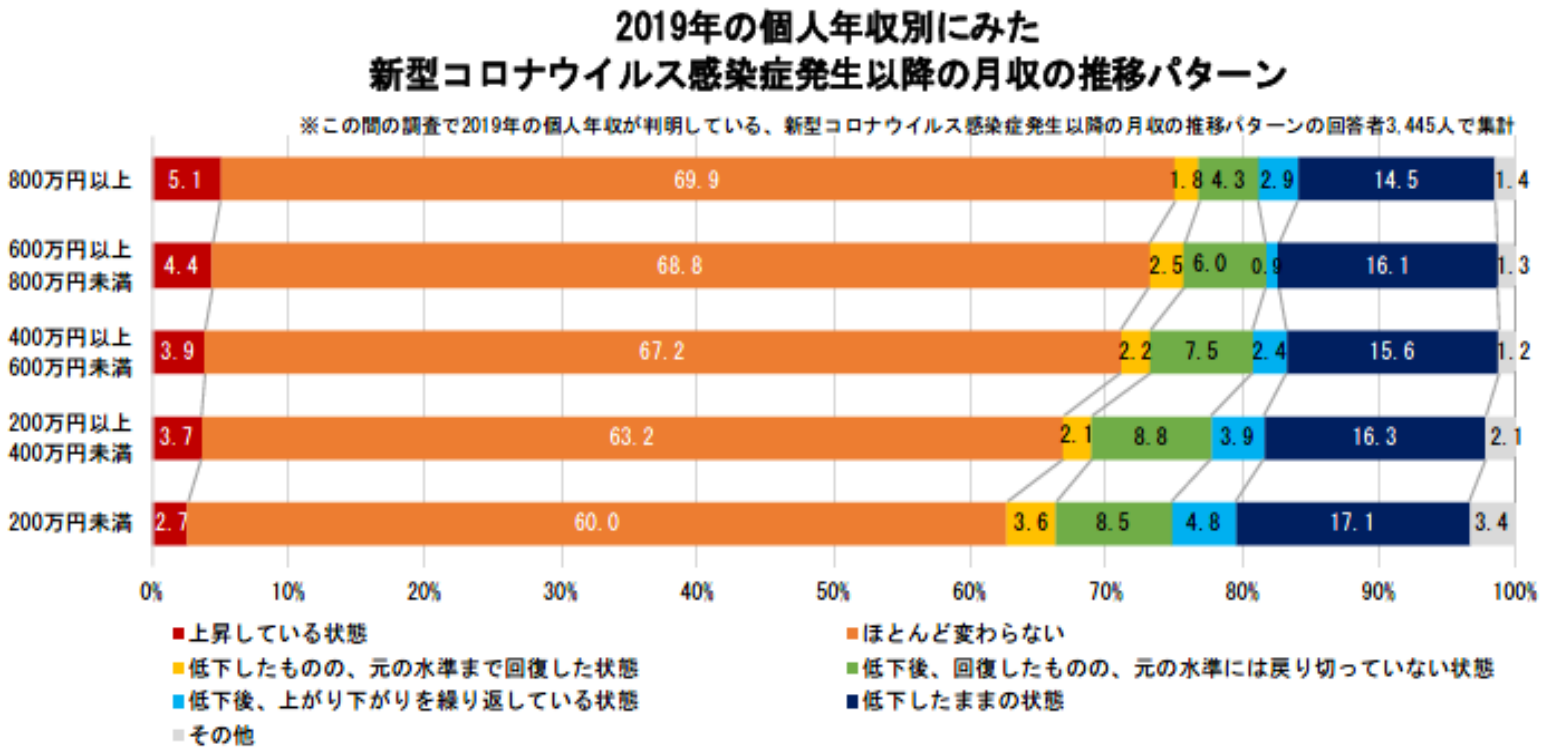
図表6　休業、時短、日数減のいずれかを経験した労働者の所得補償状況（「休業（待機）を命じられたことがあった」「1 日の勤務時間の長さが通常の1／2 未満になったこと」「月の勤務日数が通常月より減少したこと」）

（2020年4月1日時点で20～64歳の民間労働者であった者）

		集計回答者数（合計は4307名）	なんらかの支給あり計（申請中、申請予定を含む）	通常通りの賃金が支払われた（差し引き無し）	同 60％以上が支払われた	同 60%未満が支払われた	「休業支援金・給付金」が支払われた	同 申請中、申請予定	いずれももらっていない	（再）企業から全額をふくめ60%以上が支払われた
非正規	2020年4～5月	546	***66.1***	23.1	20.0	12.1	10.4	0.5	33.9	***43.1***
	2020年6～12月	386	***57.0***	20.2	17.6	9.6	8.3	1.3	43.0	***37.8***
	2021年1～2月	297	***53.9***	21.2	16.5	8.4	5.4	2.4	46.1	***37.7***
正規	2020年4～5月	700	76.9	39.1	22.3	6.0	7.9	1.6	23.1	61.4
	2020年6～12月	539	78.7	37.3	21.9	7.6	10	1.9	21.3	59.2
	2021年1～2月	456	78.3	35.3	21.9	7.7	9.9	3.5	21.7	57.2
労働者計	2020年4～5月	1246	72.2	32.1	21.3	8.7	9.0	1.1	27.8	53.4
	2020年6～12月	925	69.6	30.2	20.1	8.4	9.3	1.6	30.4	50.3
	2021年1～2月	753	68.7	29.7	19.8	8.0	8.1	3.1	31.3	49.5
			（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）	（%）

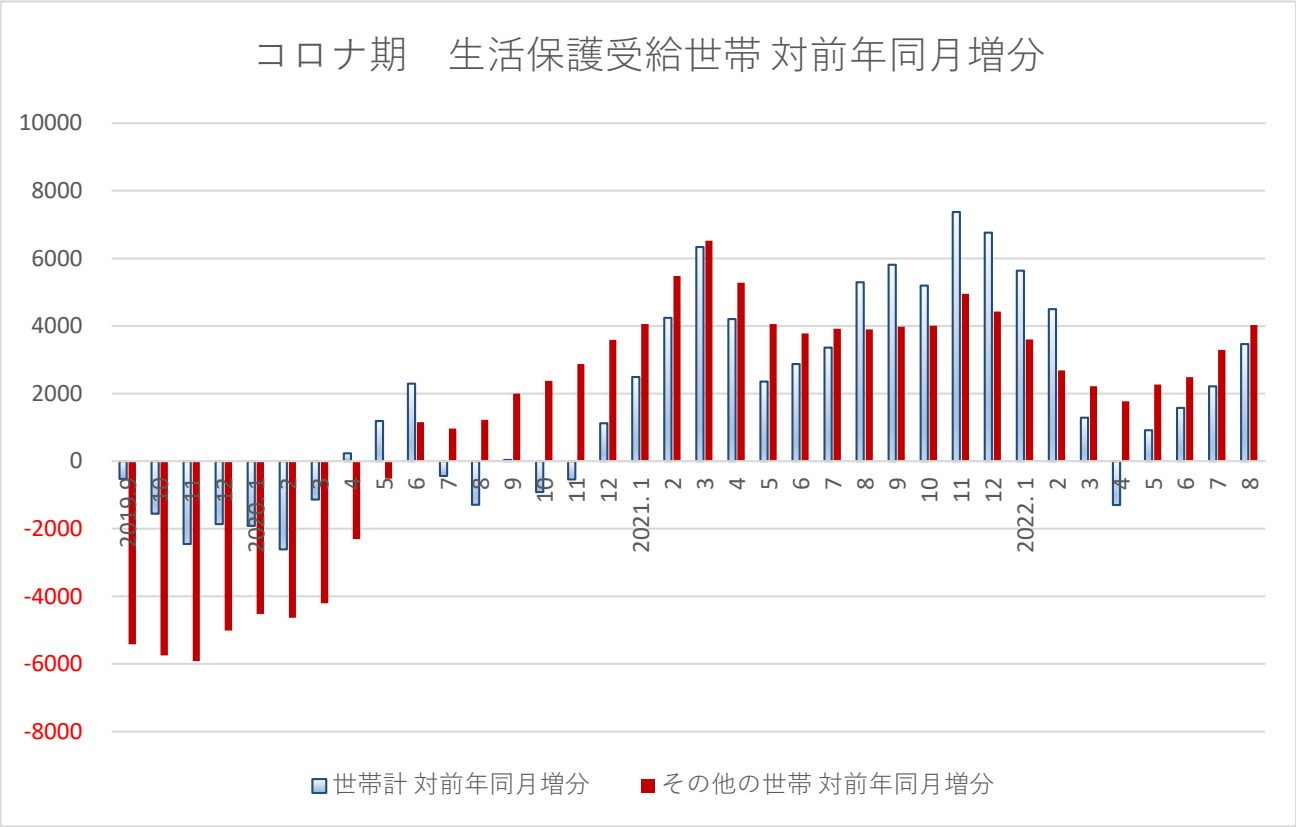
＊ 労働政策総合研究・研修機構「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査(JILPT第4回)」(2021年3月)

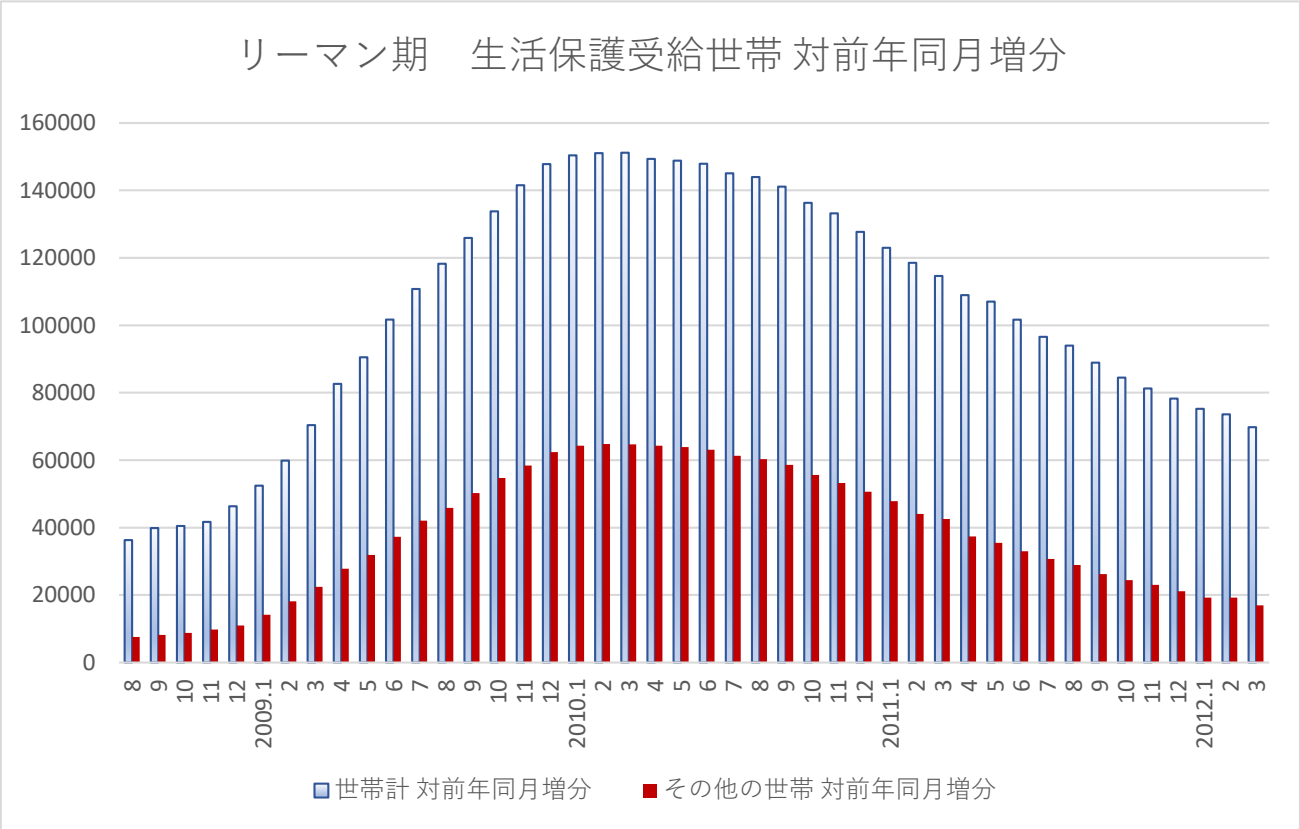
図表７　コロナ禍による収入格差の拡大

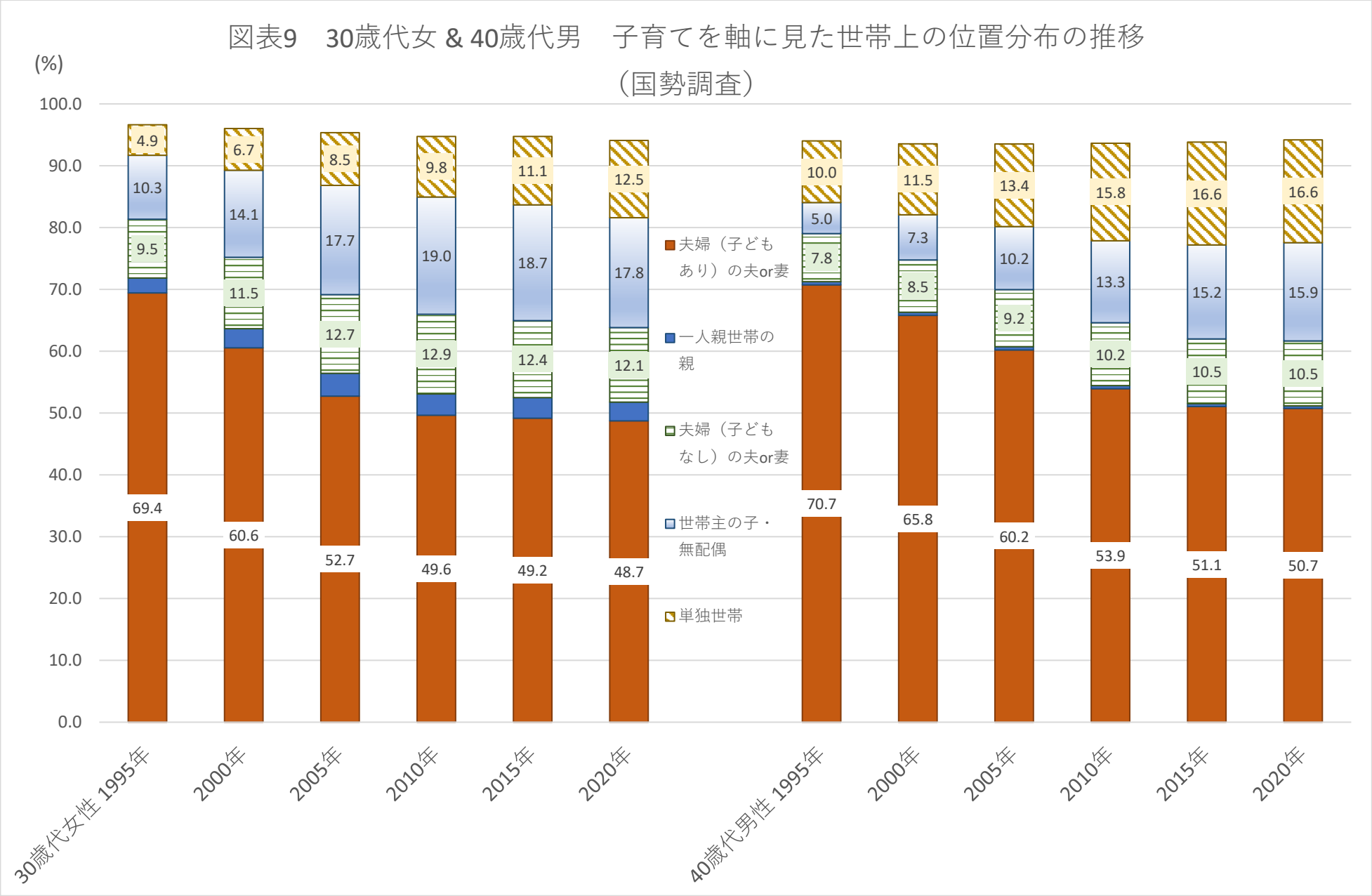


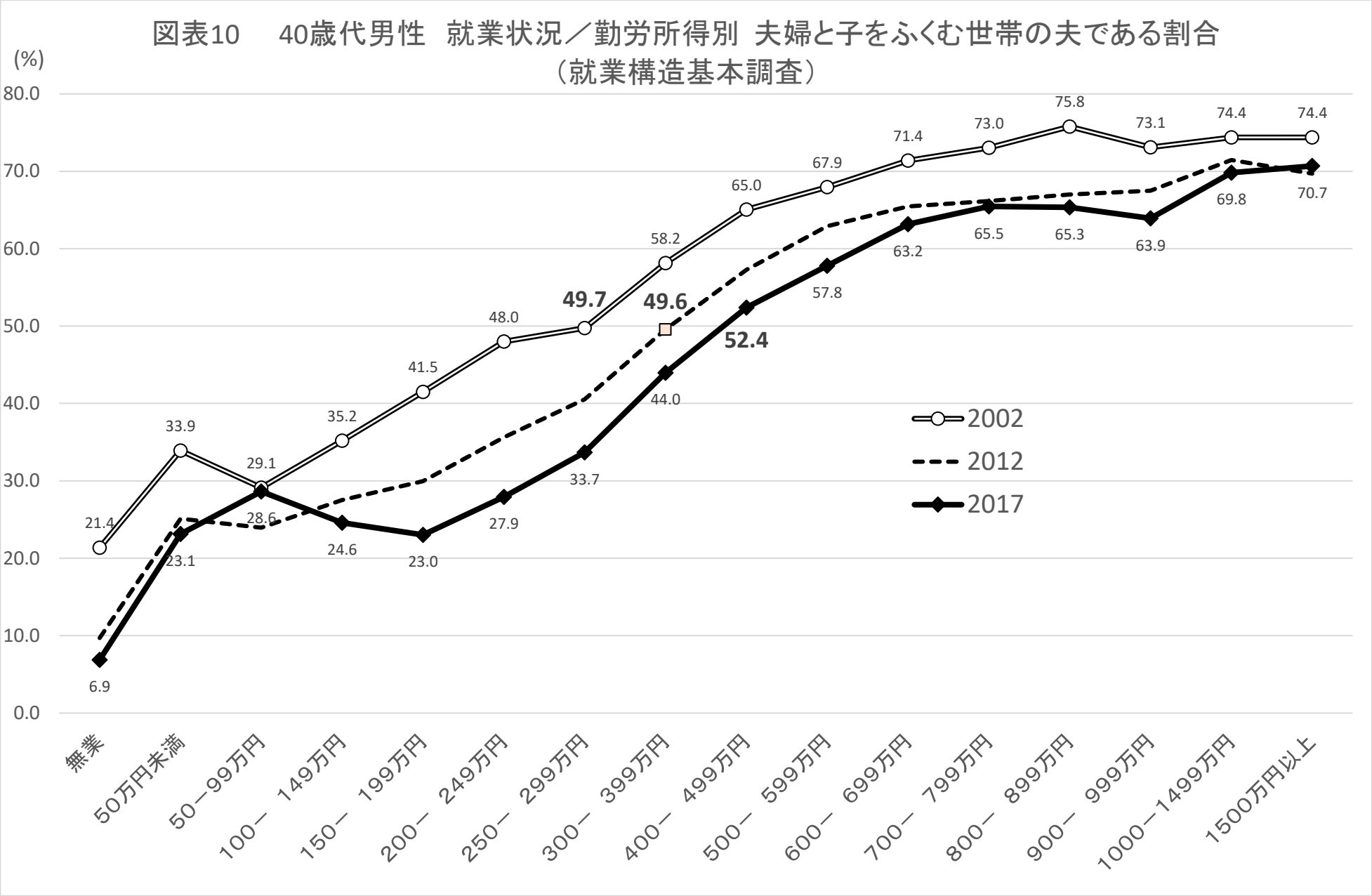
「新型コロナウイルス感染拡大の仕事や生活への影響に関する調査(JILPT 第 6 回）」(一次集計)結果　2021.12.22 発表　より
(2021 年 7～10 月の変化を中心に 10 月に調査・2020 年 4 月からのパネル個人調査)

図表8　生活保護利用世帯の変化　コロナ期とリーマン期

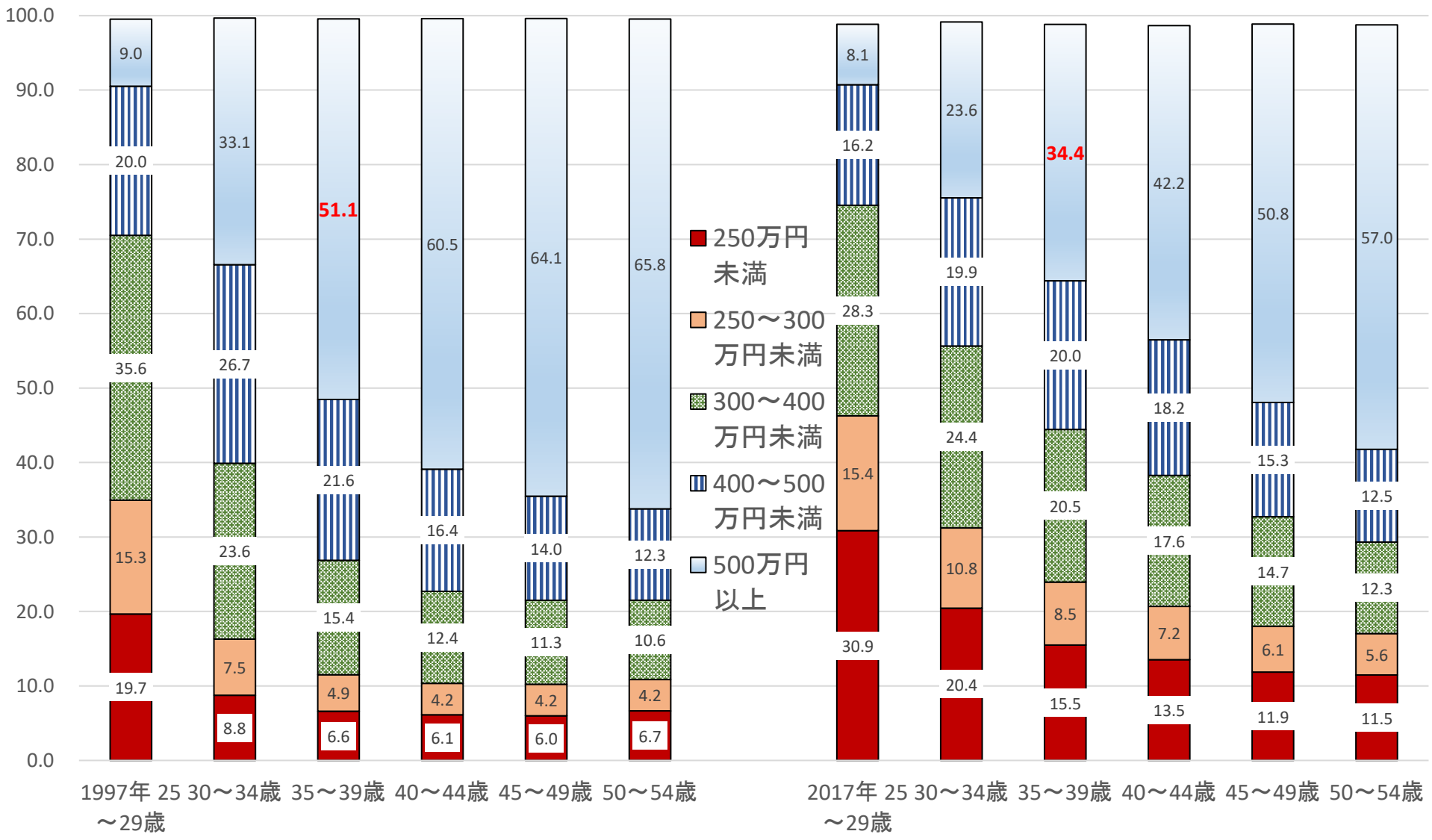




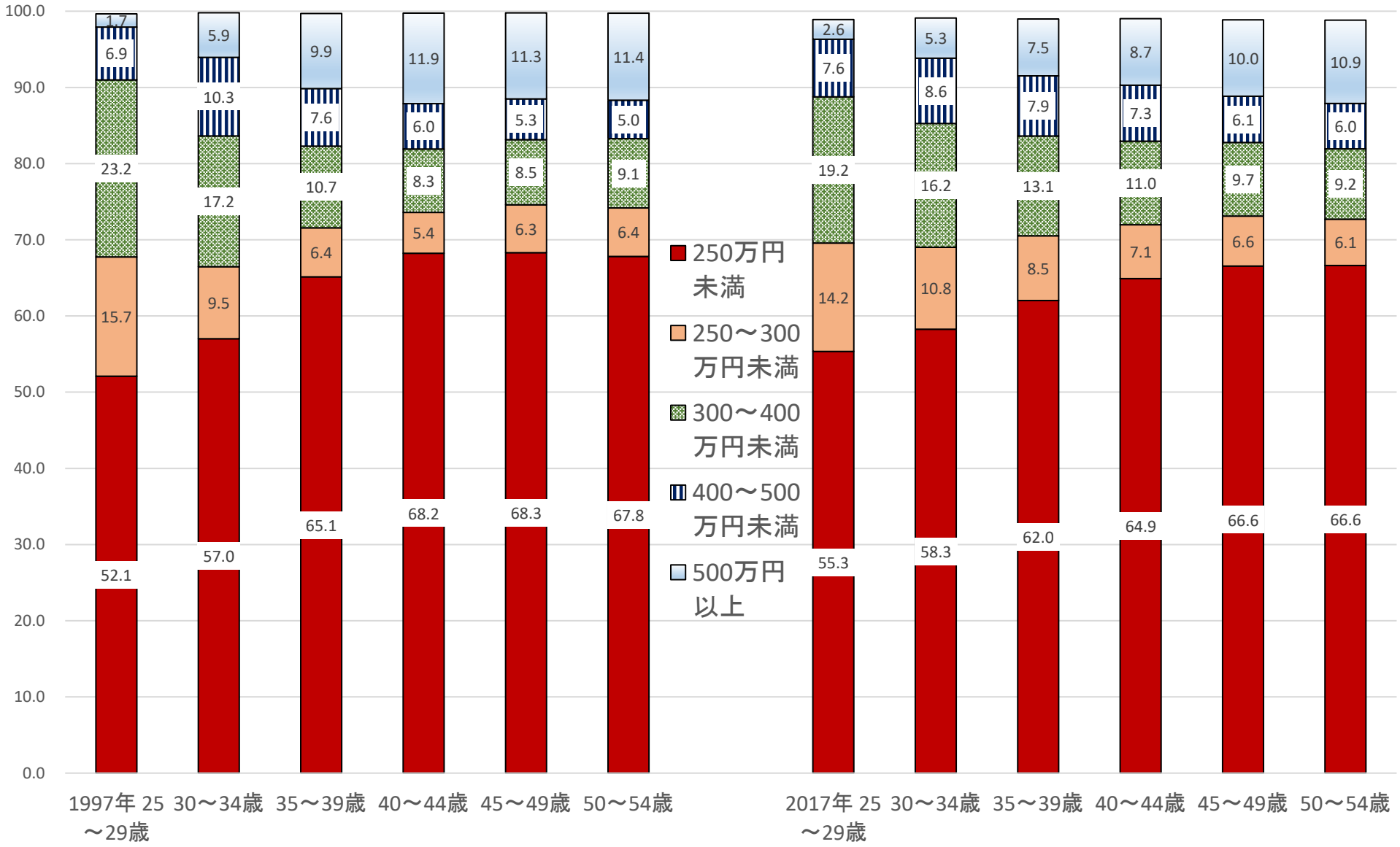

図表9　30歳代女 & 40歳代男　子育てを軸に見た世帯上の位置分布の推移
（国勢調査）
(%)
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
夫婦（子どもあり）の夫or妻
一人親世帯の親
夫婦（子どもなし）の夫or妻
世帯主の子・無配偶
単独世帯
30歳代女性 1995年
2000年
2005年
2010年
2015年
2020年
40歳代男性 1995年
2000年
2005年
2010年
2015年
2020年
69.4
60.6
52.7
49.6
49.2
48.7
70.7
65.8
60.2
53.9
51.1
50.7
4.9
6.7
8.5
9.8
11.1
12.5
10.0
11.5
13.4
15.8
16.6
16.6
10.3
14.1
17.7
19.0
18.7
17.8
5.0
7.3
10.2
13.3
15.2
15.9
9.5
11.5
12.7
12.9
12.4
12.1
7.8
8.5
9.2
10.2
10.5
10.5

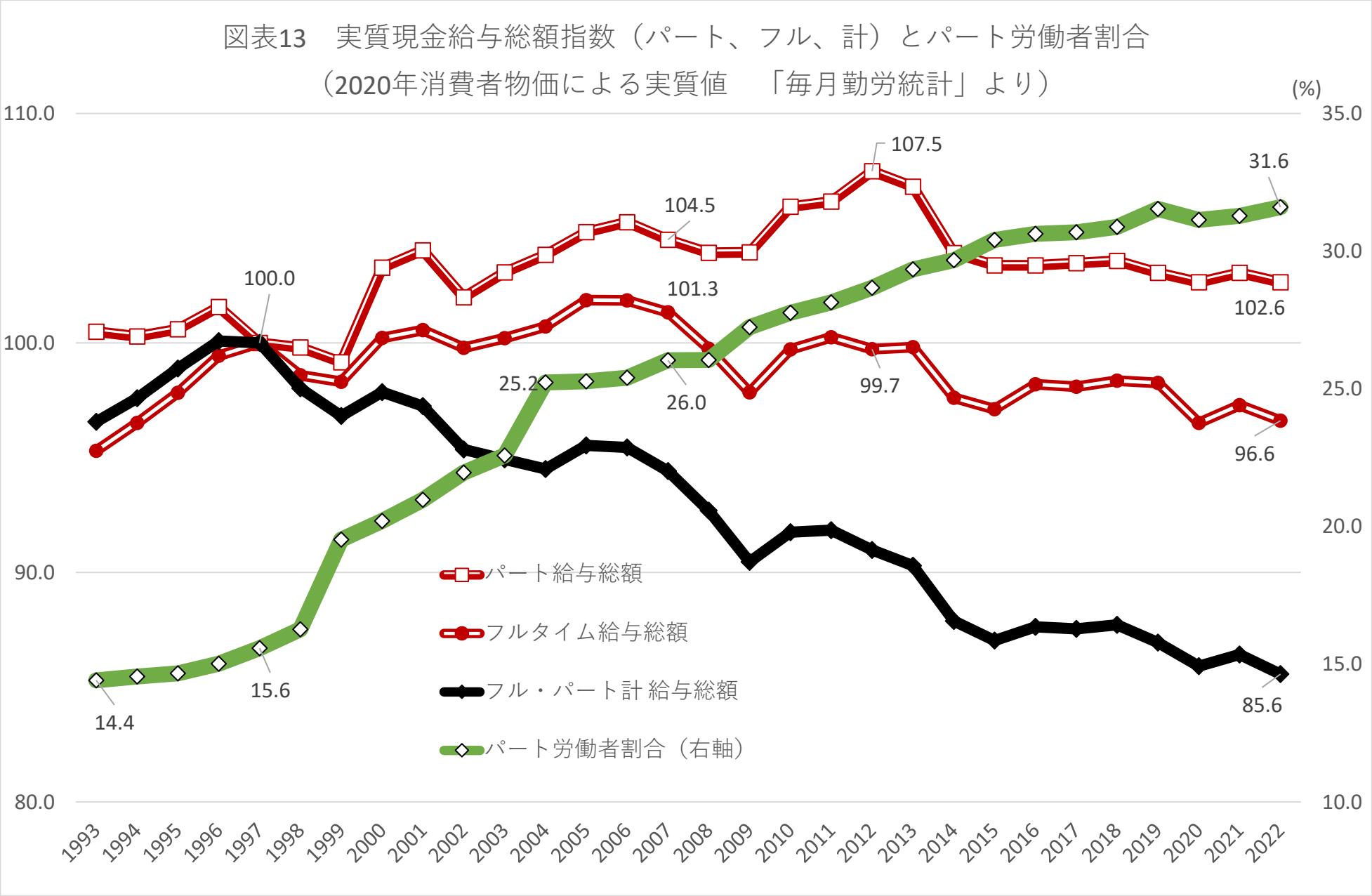

図表10　40歳代男性　就業状況／勤労所得別　夫婦と子をふくむ世帯の夫である割合
（就業構造基本調査）
(%)
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
21.4
33.9
29.1
35.2
41.5
48.0
49.7
58.2
65.0
67.9
71.4
73.0
75.8
73.1
74.4
74.4
6.9
23.1
28.6
24.6
23.0
27.9
33.7
44.0
52.4
57.8
63.2
65.5
65.3
63.9
69.8
70.7
49.6
2002
2012
2017
無業
50万円未満
50－99万円
100－ 149万円
150－ 199万円
200－ 249万円
250－ 299万円
300－ 399万円
400－ 499万円
500－ 599万円
600－ 699万円
700－ 799万円
800－ 899万円
900－ 999万円
1000－1499万円
1500万円以上

図表11　男性雇用者　年収分布　(2012年消費者物価による実質値)就業構造基本調査より



図表12　女性雇用者　年収分布（2012年消費者物価による実質値）就業構造基本調査より



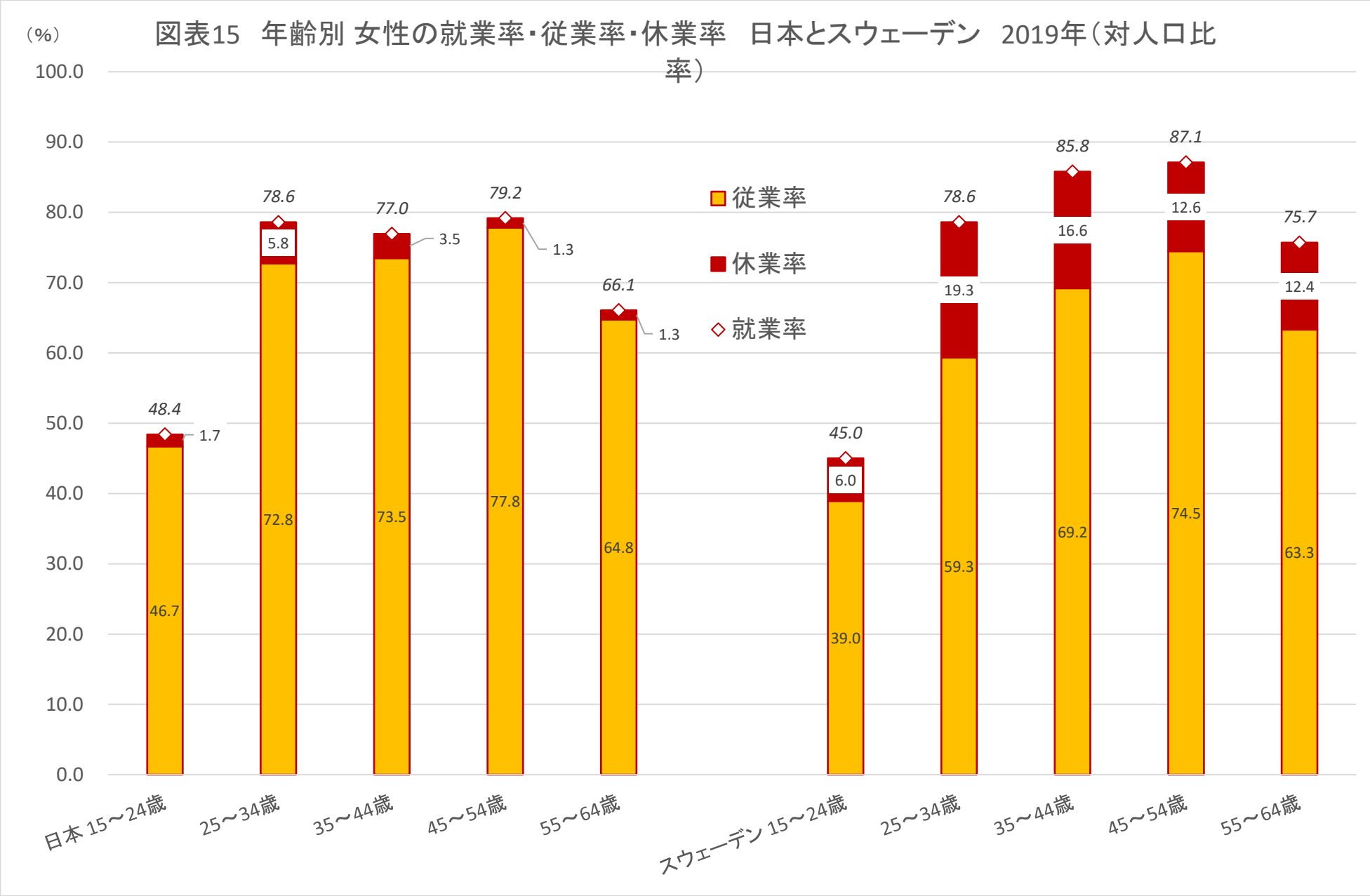

図表13　実質現金給与総額指数（パート、フル、計）とパート労働者割合
（2020年消費者物価による実質値　「毎月勤労統計」より）
(%)
110.0
100.0
90.0
80.0
35.0
30.0
25.0
20.0
15.0
10.0
107.5
31.6
104.5
100.0
101.3
102.6
25.2
26.0
99.7
96.6
15.6
14.4
85.6
パート給与総額
フルタイム給与総額
フル・パート計 給与総額
パート労働者割合（右軸）
1993
1994
1995
1996
1997
1998
1999
2000
2001
2002
2003
2004
2005
2006
2007
2008
2009
2010
2011
2012
2013
2014
2015
2016
2017
2018
2019
2020
2021
2022

図表14　就業構造基本調査　各調査日にゼロ歳の子がいる＜夫婦と子1人＞世帯の妻
一年前の就業状況別　離職率(調査日に無業である割合)

		2002年	2007年	2012年	2017年	*02年→17年*
産業計	有業	57.5	53.2	37.7	29.2	▲ 28.3
	正規	45.9	36.1	25	17.3	▲ 28.6
	非正規	88.8	80.3	64.5	56.2	▲ 32.6
	自営･家族従業	19.4	25.7	18.5	22.5	3.1
製造業	正規	42.6	31.6	15.7	7.9	▲ 34.7
	非正規	90.7	73.7	65.5	32.9	▲ 57.8
卸売小売	正規	64.7	55.4	32.7	23.9	▲ 40.8
	非正規	86.4	88.7	70.7	61.9	▲ 24.5

（%）

＊．大島敬士・佐藤朋彦「就業構造基本調査の個票データを用いた出産前後の女性の就業継続に関する要因分析」『統計研究彙報　第78号　2021年３月』より作成


図表15　年齢別 女性の就業率・従業率・休業率　日本とスウェーデン　2019年（対人口比率）
（%）
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
50.0
40.0
30.0
20.0
10.0
0.0
従業率
休業率
就業率
48.4
1.7
46.7
78.6
5.8
72.8
77.0
3.5
73.5
79.2
1.3
77.8
66.1
1.3
64.8
45.0
6.0
39.0
78.6
19.3
59.3
85.8
16.6
69.2
87.1
12.6
74.5
75.7
12.4
63.3
日本 15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55～64歳
スウェーデン 15～24歳
25～34歳
35～44歳
45～54歳
55～64歳